

[情報・資料] 魚介類の国内市況に及ぼす新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響

Impact of the Coronavirus Disease-2019 (COVID-19) pandemic on the market trends of fishes and shellfishes in Japan

石山なな子¹⁾ 緑川 聡¹⁾ 細窪 迅¹⁾ 渡邊一功¹⁾ 和田時夫²⁾
Nanako Ishiyama Satoshi Midorikawa Toshi Hosokubo Kazuyoshi Watanabe Tokio Wada

1) 水産情報部 2) 会長

要旨：

魚介類の国内市況に及ぼす新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響を把握するため、JAFIC の「おさかなひろば」により、消費地市場である札幌、東京、名古屋、大阪の中央卸売市場における入荷量と価格の変化を検討した。あわせて、産地市場や水産物輸入の状況、家庭における消費状況の変化について検討した。COVID-19 の影響は消費地市場の価格において顕著であり、中・高級魚介類で 2020 年の価格が低下し、その影響は 2021 年にも及んだ。一方、輸入水産物の価格は 2021 年に入り上昇を続けており、感染対策の緩和にともなう世界的な需要の回復が示唆された。2021 年末以降は中・高級魚介類の価格上昇が顕著である。原油価格の高騰による生産・輸送コストの増大、ロシアのウクライナ侵攻にともなう水産物貿易の制約、円安の進行による輸入水産物価格の上昇など、新しい要因が国内市況や水産物消費に及ぼす影響にも注目していく必要がある。

キーワード：情報・資料、流通、魚介類、市況、新型コロナウイルス

1. はじめに

2019 年 12 月に始まった新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックは、世界の水産物の需給関係にも影響を及ぼしている。特に感染拡大の初期には、欧米をはじめとして各国で都市封鎖や人の移動制限が行われたため、外食産業や観光産業における水産物の需要が減少する一方、感染防止対策の強化、労働者の移動制限、物流の停滞により生産活動が抑制されたことが指摘されている。¹⁾

わが国においても、外出や密集を避ける生活様式の常態化により、2020 年 3 月以降家計における外食支出が大きく減少する一方、中食や内食への支出が増加した。²⁾ 水産物についても、2020 年 4、5 月を中心に高級魚介類や養殖品目の価格が下落する一方、普段から消費されている生鮮魚介類の家庭内消費が増加したことが報告されている³⁾ ほか、家庭用冷凍食品の需要が増加した。⁴⁾

漁業情報サービスセンター (JAFIC) は、全国約

200 カ所の産地市場と、消費地である札幌市、東京都、名古屋市、大阪市の中央卸売市場における魚介類の市況情報について「おさかなひろば」⁵⁾として整理し、会員制のサービスを提供している。

本稿では、2019 年 1 月～2022 年 4 月を対象に、「おさかなひろば」⁵⁾による市況情報を軸に、財務省「貿易統計」⁶⁾による水産物の輸入状況を含めて、国内市場への魚介類の供給状況や主要魚介類の価格動向を整理し COVID-19 の影響を検討した。また、これに対応する家庭における水産物の消費状況について総務省「家計調査」⁷⁾に基づき検討した。

2. 国内市場における水産物の市況

2.1 COVID-19 の感染状況

国内における COVID-19 の感染には 2020 年 1 月以降 6 回のピークがあり⁸⁾、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施により、市民に対する不要不急の外出の抑制や飲食店等に対する営業の自

粛や時間短縮などが要請されてきた。東京都の例では、2020年4月7日～5月25日、2021年1月8日～3月21日、2021年4月25日～6月20日、2021年7月12日～9月30日の4回の緊急事態宣言が発出された。また、2022年1～3月にかけての感染拡大に対しては、1月21日～3月21日にかけてまん延防止等重点措置が実施された。

世界的には、2020年冬～春の最初の感染拡大を含め、2020年11月～2021年1月、2021年8月、2021年12月～2022年3月の4回の感染の波が観察されている。⁹⁾ 感染が拡大した2020年には、欧米をはじめとして世界各国で都市封鎖や移動制限などの厳しい感染対策が実施され、社会経済活動が大きく制限された。しかし、ワクチンの普及にともない、2021年以降は各国で制限が緩和される傾向にある。

2.2 国内市場における市況

全国の産地市場および消費地市場における水産物市況に対する COVID-19 の影響を把握するため、JAFIC の「おさかなひろば」⁵⁾ に基づき、2019年1月～2022年2月の全国の主要産地市場における水揚量と平均価格、消費地市場である札幌市、東京都、名古屋市、大阪市の各中央卸売市場への入荷量と平均価格を集計し図1に示した。生産に及ぼす COVID-19 の直接的な影響をみるため、産地市場においては搬入物を、消費地市場においては加工品を集計から除いた。また、名古屋市および大阪市の中央卸売市場については、本場のみの集計である。また、東京都における緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発出期間を各グラフの上部に横棒で表示した。

全国の主要産地市場への水揚量は9、10月をピークに冬と夏に減少するパターンを、平均価格は11月をピークに春～初夏にかけて低下するパターンを示し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置との明瞭な対応は認められなかった(図1(a))。年間の水揚量と平均価格は、2019年:2,008,174トン、201円/kg、2020年:1,992,821トン、199円/kg、2021年:1,945,129円、197円/kgであった。コロナ禍前の

2019年と比較すると、2020、2021年の水揚量および平均価格ともに減少は僅かであった。

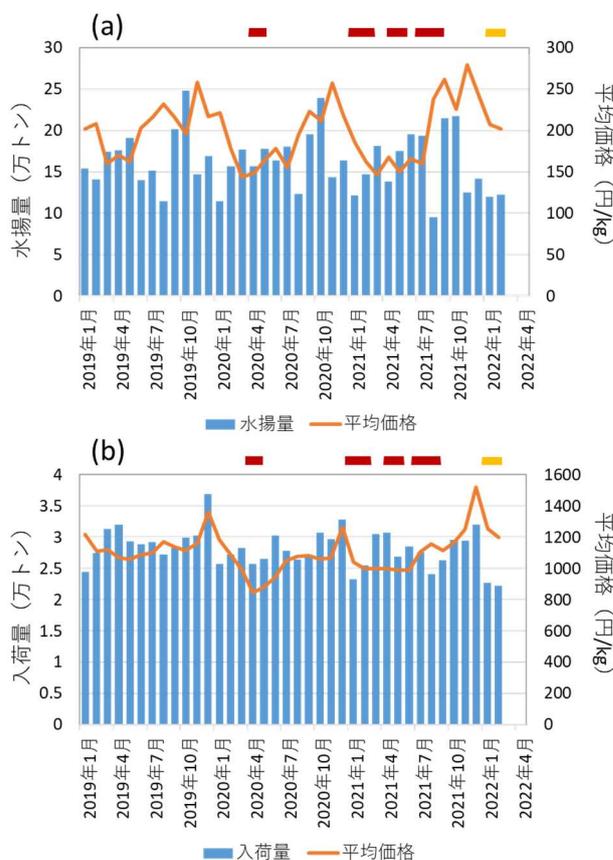


図1 2019年1月～2022年2月の全国の主要産地市場における水産物の月別水揚量と平均価格の変化 (a) および、4大都市の消費地市場における水産物の入荷量と平均価格の変化 (b) グラフ上部の横棒は緊急事態宣言(赤)およびまん延防止等重点措置(黄)の期間を示す

消費地市場である4大都市の中央卸売市場への入荷量と平均価格(図1(b))も毎年12月に明瞭なピークを示しており、季節的な変動が卓越した。一方、12月の入荷量が、2019年に比べて2020、2021年で減少するとともに、2020年4月には平均価格も大きく落ち込んだ。平均価格はその後回復する傾向にあり、2021年12月には2019年を大きく上回った。年間の入荷量と平均価格は、2019年:355,166トン、1,145円/kg、2020年338,019トン、1,049円/kg、2021年:334,612トン、1,116円/kgであった。2019年に比べて、2020、2021年の入荷量が95%前後に

留まるとともに、2020年の平均価格は91.6%に落ち込んだ。

以上のように、COVID-19の影響は消費地市場の価格において顕著であった。2020年4、5月の緊急事態宣言の発出にともない外出需要が大きく減少したが、外出のうちでも水産物の比重が大きな「寿司」と「和食」への支出金額の合計は、コロナ前には「生鮮魚介」と同程度であり(図6参照)、この減少が、消費地市場の価格に作用するとともに、その後も2021年にかけて続いたことがうかがわれた。また、こうした価格面の変化が年間を通じた入荷量の減少や、産地市場の価格にも一定の影響を及ぼしたと考えられる。一方、2021年には消費地市場の平均価格は101.4%と2019年を僅かながら上回る水準に回復しており、需要の回復が進むとともに、後述する水産物の輸入価格の上昇に牽引されたものと考えられる。

2.3 水産物輸入の状況

国内生産に加えて、水産物の輸入動向も消費地市場の市況に影響を及ぼす。そこで、財務省「貿易統計」⁶⁾に基づき、2019年1月～2022年4月の水産調製品を除く水産物の輸入量と平均価格の変化を検討した(図2)。

輸入量も消費地市場と同様に毎年12月にピークを示しており、基本的には国内需要をにらんだ輸入が行われている。こうしたなかで、年間の輸入量は2019年(1,643,107トン)に比べて、2020、2021年では、それぞれ92.0%(1,511,698トン)と93.5%(1,536,639トン)に減少した。平均価格は2019年1月(775円/kg)以降漸減傾向にあったが、2021年1月(622円/kg)以降は上昇に転じ2022年4月には1,014円/kgに達した。

2020年における輸入量の減少は、COVID-19による国内需要の減少に対応したものであると考えられる。一方、2021年以降の輸入価格の上昇の背景として、欧米や中国での需要の回復に加え、COVID-19を背景としたコンテナ不足や港湾での荷役の遅れによる輸送コストの増大、2022年2月に始まった

ロシアのウクライナ侵攻にともなう原油価格の高騰による生産・輸送コストの上昇、最近の円安がある。このため、輸入水産物の慎重な買い付けが続いていることが指摘されている¹⁰⁾。このことが、2021年の輸入量の伸び悩みにつながったと考えられる。

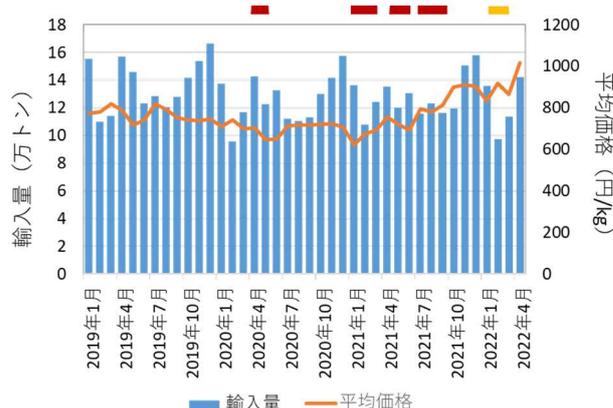


図2 2019年1月～2022年4月の水産物輸入量と平均価格の変化

3. 消費地市場における主要魚介類の価格動向

3.1 魚介類価格の増減率の計算

前節での検討により、COVID-19は特に消費地市場の価格に影響を及ぼしていることが示唆された。そこで、消費地市場における魚介類の価格動向を対象に、さらにCOVID-19の影響を検討した。

4大都市の中央卸売市場に入荷した魚介類を「生鮮魚介類」、「冷凍魚介類」、「養殖魚介類」に分けた。さらに、「生鮮魚介類」については、2019年の年平均の卸売価格により、「1,000円/kg未満」、「1,000円/kg以上2,000円/kg未満」、「2,000円/kg以上」に分けた。これら5つのカテゴリーについて、総務省「家計調査」⁷⁾が対象としている生鮮魚介類の品目を参考に、「おさかなひろば」⁵⁾が対象としている魚種の中から代表的なものを抽出し、2019年1月～2022年4月について魚種別に月別に入荷量と平均価格を集計した。抽出したカテゴリー別の魚種は表1のとおりである。まぐろ類など、よく消費される魚介類では「生鮮魚介類」、「冷凍魚介」、「養殖魚介類」のそれぞれでリストアップされている。

表1 魚介類のカテゴリー別の魚種リスト

カテゴリー	魚種
生鮮魚介類： 1,000円/kg未満	マイワシ マアジ さば類 ブリ マダイ カツオ かれい類 マダラ サンマ スルメイカ アサリ シジミ かき類 サザエ (14種)
生鮮魚介類： 1,000円/kg以上 2,000円/kg未満	さけ類 メバチ キハダ ビンナガ ヒラメ タチウオ ホッコクアカエビ ガザミ ヤリイカ たこ類 (10種)
生鮮魚介類： 2,000円/kg以上	クロマグロ キンメダイ トラフグ ウナギ クルマエビ イセエビ ズワイガニ ケガニ あわび類 うに類 (10種)
冷凍魚介類	クロマグロ メバチ キハダ ビンナガ カツオ サンマ スルメイカ さば類 かれい類 さけ類 えび類 たこ類 (12種)
養殖魚介類	ブリ カンパチ マダイ クロマグロ ギンザケ ヒラメ (6種)

カテゴリー別に魚種別の月別入荷量による月別価格の加重平均値を求め、2019年1月の当該カテゴリーの平均価格を基準に月間の平均価格の増減を計算した。その結果をウォーターフォール図(図3~5)に表示し、COVID-19に対する各カテゴリーの価格の動きを検討した。

3.2 生鮮魚介類の価格変動

生鮮魚介類では、いずれのカテゴリーにおいても季節的な変動が卓越した(図3)。

価格「1,000円/kg未満」のカテゴリーでは、平均価格は、年末にピークとなり、その後夏に向けて低下し、その後再び年末に向けて上昇する1年周期の明瞭なパターンを示した。2019年に比べ2020年は全体として低めで推移し、2021年には2019年並みに回復したが、緊急事態宣言等との対応関係は認められなかった(図3(a))。

このカテゴリーに含まれる魚種(表1)は、アサリなど輸入水産物に依存しているものを除き、大半が国内の天然生産物である。観察された消費地価格の変動は、産地での水揚量や価格の変動を反映したものと考えられる。

価格「1,000円/kg以上2,000円/kg未満」のカテゴリーでは、魚種により入荷や価格のピーク時期にズレがあるため、カテゴリー全体の平均価格は、年

末と夏にピークがある半年周期の変動を示したが、緊急事態宣言等との関係は認められなかった。また、2019年に比べて2020、2021年には価格は低めで推移したが、2021年末以降急上昇した(図3(b))。

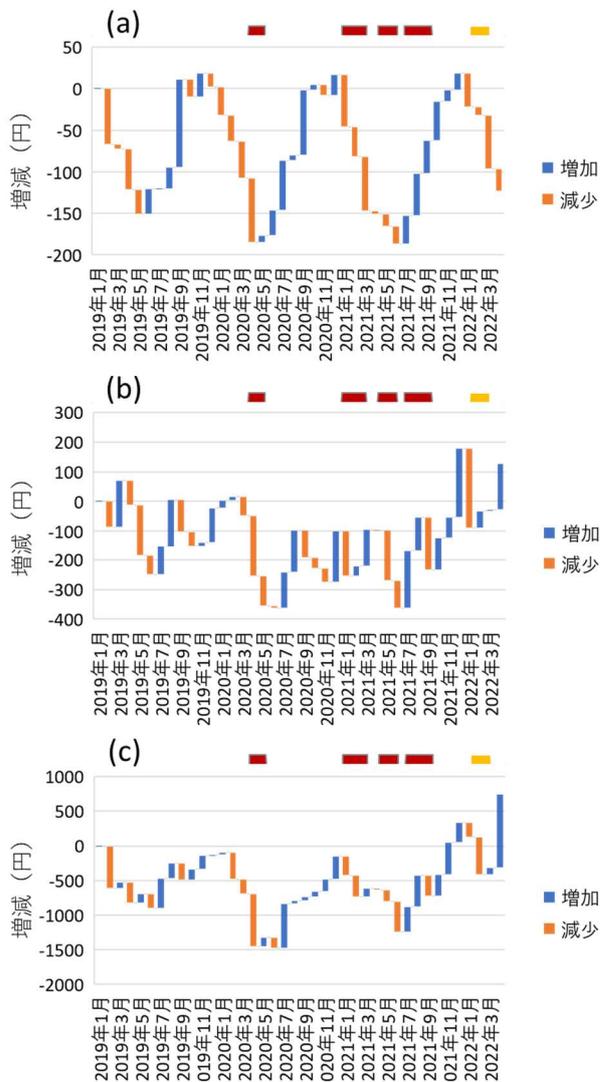


図3 2019年1月~2022年4月の4大都市の消費地市場における生鮮魚介類の価格の月間変動 価格1,000円/kg未満(a); 価格1,000円/kg以上2,000円/kg未満(b); 価格2,000円/kg以上(c) グラフ上部の横棒は緊急事態宣言(赤)およびまん延防止等重点措置(黄)の期間を示す

このカテゴリーは、さけ類、メバチ、キハダ、たこ類など、刺身として家庭内でも消費される一方、外食を通じて消費されるもので構成される(表1)。観察された消費地市場の価格変動には、COVID-19

による需要減少とともに、2021年以降の輸入価格の上昇（図2）が影響を及ぼしていると考えられる。

価格「2,000円/kg以上」のカテゴリーでは、平均価格は、「1,000円/kg未満」のカテゴリーほどには明瞭ではないが、年末にピークとなった後に春にかけて低下し、その後再び年末に向かって上昇する季節的なパターンを示した。しかしながら、第1回目の緊急事態宣言に対応して2020年4～6月に大きく落込み、年末には一旦2019年並みに回復するものの、2021年には再び2019年以下の水準に低下した（図3(c)）。

このカテゴリーは、クロマグロやキンメダイ、トラフグやクルマエビなど、高級な寿司や和食の食材として主に外食を通じて消費されるもので構成され（表1）、天然の漁獲物に加えて、輸入水産物（ズワイガニ、ウナギ、うに類など）や養殖生産物（トラフグ、ウナギ、クルマエビなど）が相当量含まれる。観察された価格変動は、第1回目の緊急事態宣言にともなう外食需要の大幅な落込みと引き続き外食需要の低迷、2021年以降の輸入価格の上昇（図2）を反映したものであると考えられる。

3.3 冷凍魚介類の価格変動

平均価格は、需要が増加する12月に上昇するパターンを基本に、2020年は2019年を大幅に下回る水準で推移した。しかし、2021年に入って上昇に転じ、最近では2019年を大きく上回る水準で変動している（図4）。

このカテゴリーは、クロマグロをはじめとするまぐろ類やえび類、さけ類やスルメイカなど、家庭内での消費が多い魚介類で構成される（表1）。ビンナガ、カツオ、サンマ、スルメイカでは国産が多いが、さば類、かれい類、さけ類、えび類、たこ類の多くは輸入に依存している。観察された価格変動は、COVID-19による2020年のわが国および世界的な水産物の需要減少による価格低下と、2021年以降の輸入価格の上昇（図2）を反映したものであると考えられる。

3.4 養殖魚介類の価格変動

平均価格は、2019年1月以降一貫して低下した後、2021年2月以降は一転して上昇し、最近になって2019年初の水準に回復するという、冷凍魚介類（図4）と共通するパターンを示した（図5）。

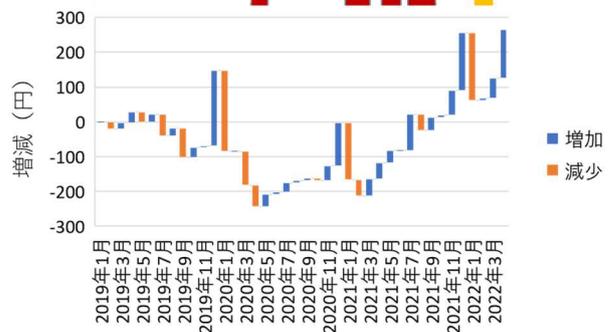


図4 2019年1月～2022年4月の4大都市の消費地市場における冷凍魚介類の価格の月間変動 グラフ上部の横棒は緊急事態宣言（赤）およびまん延防止等重点措置（黄）の期間を示す

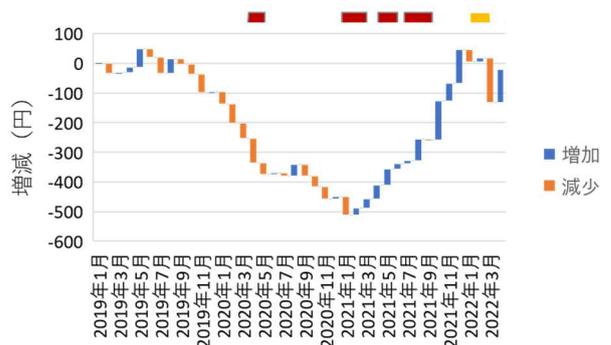


図5 2019年1月～2022年4月の4大都市の消費地市場における養殖魚介類の価格の月間変動 グラフ上部の横棒は緊急事態宣言（赤）およびまん延防止等重点措置（黄）の期間を示す

このカテゴリーは、ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ、ギンザケ、ヒラメで構成される（表1）。4大都市の消費市場への入荷量はマダイが最も多く、ブリ、カンパチがそれに続いており、カテゴリーの平均価格の変動もこれらの魚種の価格変動の影響を受ける。養殖ブリは米国などへ輸出され、養殖マダイは韓国などへ輸出されている。2020年の価格低下は、COVID-19の感染拡大にともなう輸出先の需要

減少により国内市場への出荷量が増加したためであると推察される。また、2021年に入ってからの価格上昇の背景には、輸出先での感染防止対策の緩和による需要の回復や、生産・輸送コストの上昇が考えられる。なお、2019年の早い時期から価格の低下が始まっており、COVID-19以外の要因についても検討が必要であろう。

4. 家庭における水産物の消費動向

以上のような供給側の状況に対する一般家庭における魚介類の消費動向について、総務省「家計調査（二人以上総世帯）」⁷⁾に基づき検討した。2019年1月から2022年3月までの「生鮮魚介」、「塩干魚介」、「魚肉練製品」、「他の魚介加工品」の支出額と、外食支出のうち、魚介類を含む割合が高い「すし」と「和食」について集計し図6に示した。

「生鮮魚介」、「塩干魚介」、「魚肉練製品」、「他の魚介加工品」の支出額は毎年12月に突出しており、消費地市場における12月の入荷量や価格の上昇が、消費側の需要に応じたものであることが示された。

外食のうちの「すし」と「和食」の支出額の合計値は、2019年には「生鮮魚介」への支出額とほぼ同じ水準を示した。しかし、2020年4月に、「すし」、「和食」ともにそれまでの半分程度に落ち込み、その後回復するものの2019年を下回る水準で推移した。一方、生鮮魚介や魚介類の加工品への支出額は、2019年に比べ2020、2021年で若干増加した。第1回目の緊急事態宣言の発出にともない外食需要が大きく低減する一方、中食、内食が増加する²⁾など、在宅勤務の拡大やライフスタイルの変化を通じてその影響が持続していることが示唆される。

さらに、「生鮮魚介類」について、「二人以上総世帯」⁷⁾における魚種別の購入量と平均価格の変化を図7に示した。毎年12月に購入量が増加することや品目別の購入量の割合がほぼ一定であるなど、COVID-19にかかわらず、魚介類の購入パターンには大きな変化は認められなかった。一方、2020年3～6月の購入量が増加しており、支出額の増加（図6）と同様に、外食の減少に対応して家庭内消費（内

食）が増加したためであると考えられる。平均価格は、2020年4、5月を中心に低下するものの、2021年には2019年並みに回復し、2022年に入ると2019年を上回って推移した。輸入水産物をはじめとする最近の魚価高を反映したものであると考えられるが、急激な魚価の高騰にともなう消費者の「魚ばなれ」が懸念される。

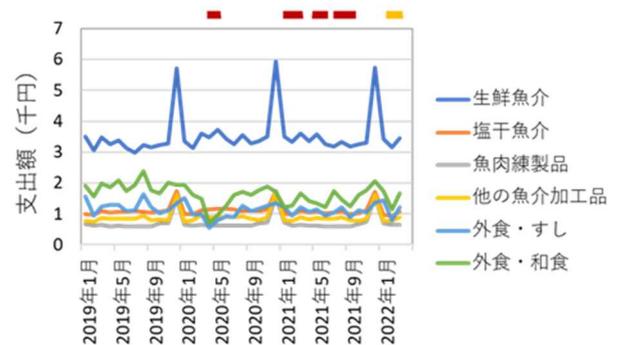


図6 2019年1月～2022年3月の二人以上世帯における魚介類および外食のうちの「すし」と「和食」への支出額の変化 グラフ上部の横棒は緊急事態宣言（赤）およびまん延防止等重点措置（黄）の期間を示す

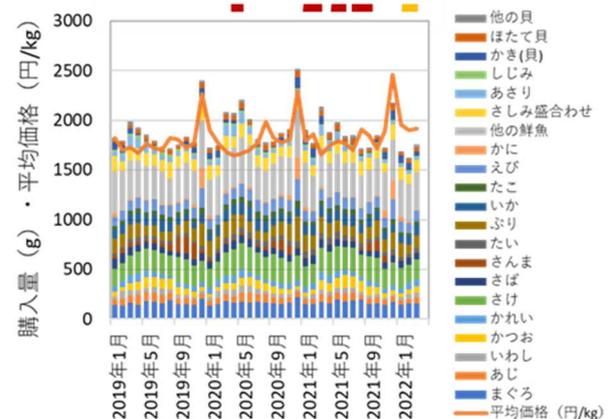


図7 2019年1月～2022年3月の二人以上世帯における生鮮魚介類の購入量と平均価格の変化 グラフ上部の横棒は緊急事態宣言（赤）およびまん延防止等重点措置（黄）の期間を示す

5. おわりに

魚介類の国内市況へのCOVID-19の影響は、2020年の4、5月の感染拡大の第1波の時点で大きく、

この検討でも、供給側では中・高級魚種を中心に市場価格が低下した。また消費側では、外出や飲食店の営業自粛要請による外出における寿司や和食への支出が大きく減少する一方で、生鮮魚介類の家庭内消費が増加した。

しかしながら、毎年 12 月の正月向けの水産物消費の増大を軸とした国内の水産物需給の季節的なパターンや、消費される魚介類の組成を変化させるまでには至らず、既往のわが国における水産物の消費構造が根強いものであることが示唆された。

一方、2021 年末以降、さけ類やまぐろ類をはじめとして中・高級魚介類の価格が上昇し、2022 年に入っても高めで推移している。¹¹⁾ 背景として、原油価格の高騰にともなう生産・輸送コストの増大、ロシアのウクライナ侵攻にともなう水産物貿易の制約、円安の進行による輸入水産物価格の上昇などが想定される。COVID-19 にともなう中食、内食の増加²⁾ や食品のネット購入の拡大^{4),12)} など、ポストコロナの社会生活の変化を含めて、水産物の需給関係への影響を注目していく必要がある。

謝辞

本稿をとりまとめるにあたり、貴重なご助言をいただいた JAFIC の淀江哲也専務理事ならびに川口将之生産管理部グループリーダーに感謝申し上げる。

参考文献

- 1) FAO: The impact of COVID-19 on fisheries and aquaculture food systems, possible responses: Information paper, November 2020, Rome, 2021. doi.org/10.4060/cb2537en.
- 2) 坂本明日香: 新型コロナウイルス感染症禍の外食産業の動向～需要側・供給側からの振り返り～, マンスリー・トピックス(最近の経済指標の背景解説), NO. 061, 内閣府, 2021.
- 3) 水産庁: 水産業における新型コロナウイルス感染症の影響と対策(令和 3 年 11 月), 2022/5/27. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/sanyo/dai61/shiryou4-3.pdf>

- 4) 水産庁: 特集 2 新型コロナウイルス感染症による水産業への影響と対応, 令和 3 年度水産白書, 17-32, 2022.
- 5) JAFIC: おさかなひろば, 2022/5/27. <https://www.osakana-hiroba.jafic.jp/>
- 6) 財務省: 貿易統計, 2022/5/27. <https://www.customs.go.jp/toukei/info/>
- 7) 総務省統計局: 家計調査, 2022/5/27. <https://www.stat.go.jp/data/kakei/>
- 8) 厚生労働省: 新型コロナウイルス感染症について/オープンデータ, 2022/5/27. <https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>
- 9) WHO: WHO coronavirus (COVID-19) dashboard, 2022/5/27. <https://covid19.who.int/>
- 10) 水産経済新聞: 円高で高騰続く主要魚種, 2022/5/26.
- 11) 総務省統計局: 消費者物価指数, 2022/5/27. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200573&tstat=000001150147>
- 12) 経済産業省: 利用が増える通信販売; コロナを期により多様化の進む小売業, ひと言解説/2021 年 12 月 7 日, 2022/5/27. https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20211207hitokoto.html

(2022 年 6 月 20 日受理、Ser. No. 8)